

IV 財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券は償却原価法（定額法）によっている。

ただし、平成17年度以前の満期保有目的の債券は取得原価を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価方法は個別法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

建物については、定額法を採用している。

(4) 引当金の計上基準

職員の退職金の支給に備えるため、期末退職給与の自己都合要支給額に相当する金額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
建物	32,782,995	0	728,511	32,054,484
土地	34,789,000	0	0	34,789,000
投資有価証券	99,867,000	0	0	99,867,000
小 計	167,438,995	0	728,511	166,710,484
特定資産				
防火普及積立金	31,998,214	0	0	31,998,214
退職金積立預金	1,382,400	294,800	0	1,677,200
防災事業推進積立資産	313,053,530	489,677	0	313,543,207
小 計	346,434,144	784,477	0	347,218,621
合 計	513,873,139	784,477	728,511	513,929,105

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に 対する額)
基本財産				
建物	32,054,484	(32,054,484)	-	-
土地	34,789,000	(34,789,000)	-	-
投資有価証券	99,867,000	(99,867,000)	-	-
小 計	166,710,484	(166,710,484)	-	-
特定資産				
防火普及積立金	31,998,214	(31,998,214)	(-)	-
退職金積立預金	1,677,200	-	-	(1,677,200)
防災事業推進積立資産	313,543,207	(313,543,207)	(-)	-
小 計	347,218,621	(345,541,421)	(0)	(1,677,200)
合 計	513,929,105	(512,251,905)	(0)	(1,677,200)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	36,425,550	4,371,066	32,054,484
合 計	36,425,550	4,371,066	32,054,484

6. 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
東京都公募公債 第704回	9,998,000	10,501,000	503,000
東京都公募公債 第711回	60,000,000	62,400,000	2,400,000
東京都公募公債 第16回	299,601,000	349,650,000	50,049,000
合 計	369,599,000	422,551,000	52,952,000

7. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、以下のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
受取寄付金の事業使用による	4,900,000
合 計	4,900,000